

# 行政改革「中間報告」に対する提言（1）

—行政改革会議全委員に提出しました—

大衆運動特別委員会・政策提言グループリーダー 河登一郎

1. 橋本首相を委員長とする「行革会議」が約10ヶ月に亘る検討の結果、9月3日に「中間報告」を発表しました。今後関係者との討議をふまえて11月には結論を出すことになっています。
2. 内容的には、我々として賛成できる、反対すべき点いろいろありますので、今般政策提案委として、この「中間報告」に対する意見と提案をまとめ、10月7日に行革会議委員15名全員に提出しました。
3. そのほか、7大政党、全国紙6社、小泉大臣、NHK-TVなどにも参考資料として届けました。
4. できれば首都圏市民会議・首都圏4団体連名で出したかったのですが、タイミング上とりあえず平成維新東京と平成維新千葉の連名としました。
5. 次の段階としては、11月の「結論」を見て、更に問題点を指摘し、改善策や対案をなるべく具体的に・建設的に提言することを、皆さんのご協力を得て行いたいと思います。
6. それにしても、このような会の活動が我々の自己満足で空回りに終わったのでは意味がありません。現実の世直しに少しでも貢献するためには、
  - (1) 会の諸活動を活性化し
  - (2) 会員・シンパを増やして会の実力を高め
  - (3) 我々と志を共有する政治家を育成・応援し
  - (4) マスコミや他団体との協力など、地道な積み上げが不可欠です。長くてつらい道のりですが、トンネルの向こうに明かりは見えます。頑張りましょう。

本件に対して直接の利害関係や政治的偏見を全く持たない市民団体の公平な意見として 今後の政策に少しでも活かされることを切望する。

我々は最近の景気停滞の主因である消費不振・投資の停滞や株価低迷は、単なる景気循環の一局面と捉えるべきではなく、ここ数年続いた「日本国経営破綻」に対する企業や消費者（生活者）、さらには外国人を含む無言の反乱・批判であると理解している。即ち、度重なる国民負担増（消費税引き上げ/減税打ち切り/医療費負担増）、長引く超低金利、一向に止まらぬ政治家や官僚の汚職、実質500兆円を超える財政赤字、掛け声だけで実質進展の見えない行・財政改革、大手を含む銀行や証券会社の反社会勢力（総会屋/暴力団）との深いかかわり、官僚の情報隠し（AIDS/動燃/ダイオキシン/住専/金融不祥事）などなどに対し、効果的な発言の場を持たない大多数の国民や企業が、将来の日本に希望を失い、自らと家族や会社を守るためには、生活を切りつめ、投資は極力避け、外貨預金をする、あるいは茶番政治に対し、棄権するといった形で自己防衛と無言の抵抗を始めたのである。

## 【A. 行政改革の理念と目標】

1. 我が国の現状認識として
  - (1) 明治以来の中央集権構造の負の遺産として膨大な財政赤字、多すぎる規制、社会の画一化と閉塞感が残り、社会全体が機能不全に陥っていること。
  - (2) 今後は行革だけでなく、国民の意識が官依存から自己責任重視の方向に転換すべきことを指摘しておられることには全く同感である。
2. この現状を打破するための方策として
  - (1) 肥大化・硬直化した政府組織を改革
  - (2) 簡素・効率的・透明な政府の実現
  - (3) 徹底的な規制の撤廃と緩和の実現
  - (4) 民間へ委ねるべきは委ね、地方自治への国の関与を減らす。
  - (5) 企画立案機能と実施機能の分離
  - (6) 行政情報の公開、国民への説明責任の徹底、政策評価機能の向上
  - (7) 官民分担の徹底による民間能力の活用と現業の大幅縮小
  - (8) 行政が国民と市場によって絶えずチェックされる仕組みなど、実に正しい方向を明確な理念として揚げておられるが、我々はまさにこれらが今後の日本の

行政改革会議御中 平成9年10月7日  
平成維新東京・平成維新千葉

## 行政改革「中間報告」に対する提言

はじめに

我々は現在の日本が官主導の国家経営を永年続けてきた結果、極端に肥大化し、自浄作用の働かなくなった政府を中心に、政治・経済・社会のあらゆる分野で閉塞状態に陥っている現状を憂い、より開かれた自由で効率的な社会の実現を目指して運動を続けている政策提言型市民団体である。

その意味で我々は貴会議が9月3日に発表された「中間報告」（以下、「報告」）の内容とその後の各方面からの反応及び今後の展開に大きな関心を持っている。

以下、「報告」に対する我々の意見と提言を整理し、ご参考に供したい。